

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	110	政策体系	2 13 77	予算区分	一般会計	4 1 4 11
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	------	----------

事務事業名		病院企業債元利償還金				担当	課所名		病院事務局		
						課所	担当係名		庶務担当		
総合振興計画 上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本施策	13	医療				実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	77	小鹿野中央病院の充実				総合戦略事業該当		非該当		
							単独事業・補助事業		単独事業		
予算 区分	会計	款	項	目	大事業名						
	一般会計	4	1	4	No.	病院企業債元利償還金					
					11						
事業 計画		単年度繰返し	事業 期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	27	～	平成	根拠法令、 例規・要綱	地方公営企業法、地方公営企業繰出基準		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	平成7年度～平成27年度中に建設改良を行った医療機器、病院増改築費等に充てた企業債平成27年度分の償還を行う。 一般会計より地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、地方公営企業繰出金についてにより、平成14年度までの借入金については償還額の2/3、以降は1/2の額を繰入れている。 基準外は、病院運営費補助金として補助する。		○借入物件 14件 ○償還額 87,905千円 ○27年度末残高 1,155,496千円 [参考]平成28年度起債予定 医療機器 10,100千円								
			活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
			元金出資金	千円	58,603	61,456	53,772	49,393	45,902		
		利子負担金	千円	13,319	12,571	11,846	11,132	30,426			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください)											
目的	老朽化した医療機器の更新、病院付帯設備の改良及び新規事業に必要な医療機器等の整備を行う。		対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
			医療機器整備費	千円	20,561	17,572	165,881	23,000	23,000		
			車両整備費	千円		3,715					
			建物・構築物整備費	千円			87,415				
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
住民に安心・安全な医療を提供するため		成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
住民に安心・安全な医療を提供するためには施設及び医療機器等の整備を行い、切れ目のない医療を提供する。		上位成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)			
		外来患者受診者延数	人	41,937	40,646	42,076	42,700	43,500			
		入院患者受診者延数	人	29,668	29,411	31,025	30,500	30,900			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	71,922	74,027	65,618	60,537	76,328					
	事業費計	千円	71,922	74,027	65,618	60,537	76,328					
	事業費 の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	58,603	19	61,456	19	0	19	11,143		45,902
			24	13,319	24	12,571	24	53,772	24	49,394		30,426
	トータルコスト		千円	71,922	74,027	65,618	60,537	76,328				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		新規及び更新された医療機器等で継続的な医療を提供できている。
	結びつが見直しの余地が	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
A 妥当である	理由・改善案		
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案		
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	医療の最終受益者は町民となり、すでに税金として収めているためそれ以上に負担することは考えられない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
			病院事業を町で運営する以上は終了の可能性なし

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
病院経営を町運営している以上は町で実施する必要があり、老朽化した医療機器の更新、病院付帯設備の改良及び新規事業に必要な医療機器等の整備を行っている。病院の建設改良に伴う元利償還金には、繰出基準に基づき交付税措置があるため、基準に基づき繰入を行う。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	141	政策体系	2 13 77	予算区分	一般会計	4 1 4 11
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	------	----------

事務事業名		病院運営費補助金				担当課所	課所名	病院事務局		
総合振興計画上の政策体系		政策	2	健康と福祉のまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
		基本施策	13	医療			実施計画事業・一般事業	一般事業		
		基本事業	77	小鹿野中央病院の充実			総合戦略事業該当	非該当		
							単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般会計	4	1	4	No.	病院運営費補助金					
				11						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 27 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱		地方公営企業法、地方公営企業繰出基準				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。								
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	町立病院の安定した経営を維持するため、運営にかかる補助、及び施設整備に係る出資を行う		○医師1名増のため、通常より3,000万円増の15,800万円の運営費補助金を支出						
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください)								
	町立病院の安定した経営を維持するため		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			純利益	千円	30,488	144	△ 13,494	△ 37,000	△ 5,000
			未処理欠損金	千円	1,869,830	1,869,686	1,883,324	1,771,000	1,767,000
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください)									
住民に安心・安全な医療を提供するため		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください)									
住民に安心・安全な医療を提供するためには施設及び医療機器等の整備を行い、切れ目のない医療を提供する。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		外来患者受診者延数	人	41,937	40,646	42,076	42,700	43,500	
		入院患者受診者延数	人	29,668	29,411	31,025	30,500	30,900	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	176,587	195,014	165,343	0	179,350	
	事業費計	千円	176,587	195,014	165,343	0	179,350	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	163,961	19	195,014	19	160,809
			24	12,626	24	0	24	4,534
トータルコスト	千円	176,587	195,014	165,343	0	179,350		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	町立病院は、西秩父地域の医療を支える中心的な役割があり、また、包括ケアシステムの拠点としても重要な役割を担っており、今後も地域住民が安心して暮らしていけるよう、運営を支援していく。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町営の病院であると共に地域住民が安心して暮らしていける環境をつくるため、町で実施する必要があると思われる。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案		
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	更なる経営意識を持ち、経営改善に取り組むことにより、補助額の削減の余地がある。	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	医療の最終受益者は町民となり、すでに税金として収めているためそれ以上に負担することは考えられない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
			病院事業を町で運営する以上は終了の可能性なし

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
病院事業を継続して運営するために、医療環境に応じた外来診療科、病棟の形態を見直すなど、収益増や適正な人員配置を検討			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
収益については、2年に一度の診療報酬、3年に一度の介護報酬改定に大きく左右されるため、小鹿野町にとって必要な医療及び介護の施設基準を選択することが困難であるため、必要に応じてコンサルタントを入れ検討を行う必要がある。			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
町立病院での役割からすると不採算部門を切ってしまうことは難しいところから黒字化することは困難と思われる。町立である限り運営費補助金を現状維持する必要があるが、人口減少に伴い収益の低下は必至であるため、今後、更なる経営意識を持ち、経営改善に取り組む必要がある。